

		参加者
関係機関	1	国立大学法人東京海洋大学
	2	国立大学法人東京大学
	3	学校法人東海大学
	4	独立行政法人海技教育機構 海技大学校
	5	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
	6	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	7	日本小型船舶検査機構
	8	一般財団法人日本海事協会
	9	一般社団法人日本造船工業会
	10	一般社団法人日本中小型造船工業会
	11	一般社団法人日本舶用工業会
	12	一般財団法人日本水路協会
	13	日本財団
	14	国土交通省 海事局
	15	海上保安庁 海洋情報部
研究参加者	16	株式会社商船三井
	17	株式会社日本海洋科学
	18	日本郵船株式会社
	19	丸紅株式会社
	20	三菱造船株式会社
	21	上野トランステック株式会社
	22	株式会社イトノット
	23	川崎汽船株式会社
	24	一般社団法人内航ミライ研究会
	25	川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
	26	京セラ株式会社
	27	五洋建設株式会社
	28	ソフトバンク株式会社
	29	東亜建設工業株式会社
	30	東急不動産株式会社
	31	東京計器株式会社
	32	東洋建設株式会社
	33	株式会社東洋信号通信社
	34	トヨタ自動車株式会社
	35	日本ナプール株式会社
	36	日本無線株式会社
	37	株式会社日立産業制御ソリューションズ
	38	富士通株式会社
	39	古野電気株式会社
	40	マリネット株式会社
	41	三菱商事株式会社
	42	若築建設株式会社
	43	BEMAC株式会社
	44	ChartWorld Japan 株式会社
	45	JRCS株式会社
	46	NAPA Japan 株式会社
	47	株式会社YDKテクノロジーズ
	48	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構
事務局	49	一般財団法人日本船舶技術研究協会